

## 博士生暑期赴日研究計畫(Summer Program)

行政院國家科學委員會與財團法人日本交流協會合作選送台日博士生暑期研究計畫(Summer Program)說明

一、為加強台日學術科技交流與合作，並擴大博士生學術研究視野，行政院國家科學委員會(以下簡稱本會)與日本交流協會自 2003 年起，雙方各選送 15-20 名博士生赴對方國家進行暑期研究。

二、申請人資格：

申請人應符合下列資格條件，其資格條件以申請截止日期為採認之基準：

- (一)戶籍設於國內之中華民國國民，年齡在三十五歲以下者。
- (二)以半導體、資訊科技、生命科學、防救災、環保及能源、奈米及材料、醫療照護器具之開發、都市工學等領域為限。
- (三)已於國內公私立大專院校(以下簡稱推薦機構)就讀之博士班研究生，並具下列條件者：
  1. 未休學且可於取得博士學位前，完成出國研究者。
  2. 未曾接受本要點補助者。
  3. 申請人需先自行聯繫赴日研究單位及住宿，並已取得日本指導教授同意者。

三、申請程序：

(一)申請文件：申請人應備齊下列文件一式三份送推薦機關彙整。

- 1.本會補助博士班研究生暑期赴日研究(Summer Program)申請書。
- 2.大學及研究所在學成績單。
- 3.近五年內已發表之學術性著作(不超過三篇)。
- 4.日本研究機構同意函(除日本指導教授具名外，另須由該機構或系所主管連署同意)。

個人逕向本會申請、文件不齊或不符合規定者，不予受理。

(二)推薦機構：

推薦機構應審核申請人之資格條件是否符合規定，檢查所送申請文件是否齊備，並將確認資料函送本會申請。

四、申請期限：

九十八年十二月十日至九十九年三月一日受理申請。

五、審查及核定日期：

(一)審查方式：

由專家學者進行資格及學術審查。

(二)審查重點：

申請人在學成績單、學業表現、執行研究計劃能力，日本研究機構與指導教授之適切性及研究主題之發展潛力。

(三)核定補助名單公告日期：於九十九年四月三十日前公告。

六、補助研究期間：

補助研究期間，以八週為限，雙方互訪時間為每年七月至八月。

七、補助費用：

(一)本會補助：

赴日本最直接行程經濟艙往返機票費，以新台幣二萬元為上限(本項費用由受補助人先墊款購買，於返國辦理報銷後歸墊)。

(二)日方補助：

1.赴日生活費每日一萬日圓。

2.在日本研究期間保險費、日本國內研究旅費及接待機構協助研究費。

接待機構協助研究費係供學生繳交日本接待機構規定需繳費用。

(日方補助費用於出發前在台辦理講習會時，將發給部分生活費，其它餘款則俟受補助人員抵達日本向研究機構報到後，由交流協會寄送受補助人員郵政匯票於日本當地兌領。)

八、應注意事項：

(一)申請人須特別留意日本研究機構同意函之核發時效，因日本不同機構核給程序及所需時間不同，務請儘早聯繫辦理。

(二)對於受補助人自核定補助之日起，包括在日本研究期間、辦理經費報銷結算及報告繳交，所涉及之權利義務，推薦機構應負督導責任。

(三)受補助人應於核定通過後，同年七月一日至七月十五日之期限內，前往日本研究機構報到，逾期視同放棄。經本會核定補助之博士生非經本會及日本交流協會同意，不得任意變更研究機構、提前終止或延後研習期限。未經事前同意即自行變更研究計畫內容，概不予補助任何費用；已領之費用將予追繳。

(四)在日本研究期滿後，受補助人應於研究期滿返國後二個月內檢附機票票根正本、登機證存根及旅行社代收轉付收據，連同赴日中文心得報告一式三份(另須繳送英文報告一式三份，中文報告一式二份，請直接

寄至日本交流協會台北事務所經濟室)，裝訂成冊，經推薦機構首長、有關人員及會計人員等審核蓋章，函送本會辦理補助費用報銷。

九、聯繫方式：

國科會國際合作處 鄭小姐

**TEL:**02-27377472 **E-mail:**hccheng1@nsc.gov.tw

財團法人日本交流協會東京本部技術交流部 角田徑子(Tsunoda, Michiko)小姐  
東京都港區六本木 3-16-33 青葉六本木ビル 7F

**TEL:**03-(5573)2600 (內線 22) **FAX:**03-(5573)2601

日本交流協會 (Interchange Association ,Japan) <http://www.koryu.or.jp>

財團法人日本交流協會台北事務所 簡小姐

**TEL:**02-27138000ext2712 **E-mail:** gracechien@mail.japan-taipei.org.tw

# 博士課程学生夏期訪日計画 (Summer Program)

## 行政院国家科学委员会及び財団法人日本交流協会の共同選考 による日台博士課程学生夏期訪日研究助成計画 (Summer Program) 説明

1、本計画は、日台間の学術及び科学技術分野における交流と協力を強化するため、また博士課程在学中の学生の学術研究のための視野を広げるため、行政院国家科学委員会（以下、本委員会）と日本交流協会が2003年より実施したプログラムで、双方がそれぞれ15～20名の博士課程在学中の学生を選考し、相手国にてサマープログラムを行うものである。

### 2、応募資格：

応募者は応募締切日までに、下記の資格・条件を満たさなければならない：

- (1) 国内に戸籍を有する中華民国国民で、35歳以下の者。
- (2) 研究分野は半導体、IT、ライフサイエンス、防救災、環境保護及びエネルギー、ナノテク及び材料工学、医療介護器具の開発、都市工学等に限る。
- (3) 国内の国公立大学・学院（以下、推薦機関）に在学している博士課程の学生で、下記の条件を満たす者。
  - ① 休学しておらず、博士の学位を取得するまでに、当該研究活動を完了できる者。
  - ② 本計画の助成を受けたことがない者。
  - ③ 応募者は自ら日本の研究機関と宿泊先に連絡し、日本の指導教官の同意を得なければならない。

### 3、応募手順：

(1) 応募書類：応募者は下記の書類一式を3部ずつ揃え、推薦機関に提出する。

- ① 本委員会指定の博士課程学生夏期訪日研究助成計画 (summer program) 申請書。
- ② 大学・大学院に在学中の成績表。
- ③ 最近5年以内に発表した学術著作 (3本を越えないこと)。
- ④ 日本の受け入れ機関の同意書 (日本の指導教官の署名のほかに、当該機関又は学部・研究科の長の同意署名を必ず添付のこと)。

個人で直接本委員会に応募する者、応募書類が揃っていない者、又は規定に符合していない者は受理しかねる。

(2) 推薦機関：

推薦機関は応募者の資格・条件を審査し、また書類不備の有無を確認した上、関連資料を本委員会に公文書で送付申請すること。

4、応募期間：

2009年12月10日から2010年03月01日迄

5、審査及び結果発表日：

(1) 審査方式：

専門家・学者により資格及び学術審査を行う。

(2) 審査の重点：

応募者の在学成績表、学業上のパフォーマンス、研究計画の実行能力、日本の研究機関及び指導教官の適切性、研究テーマの潜在的な発展性。

(3) 結果の発表：2010年4月30日前に発表。

6、研究助成期間：

当該助成は8週間を期限とし、双方相互訪問の時期は毎年7月から8月までとする。

7、助成費用：

(1) 本委員会による助成：

エコノミークラスの直行便往復航空券、なお、2万台湾元を上限とする。  
(本費用に関しては、助成を受ける者が先に立て替え購入し、帰国し費用を報告処理した後清算するものとする。)

(2) 日本側の助成：

① 日本での生活費、1日あたり1万円。

② 日本での研究期間の保険費、日本国内研究旅費及び受入機関への研究補助費。受入機関への研究補助費は、学生が提出した日本の受入機関の規定する費用をもとに支給する。(日本側の補助費用は、出発前に台湾で講習会を開催する際、一部の生活費を支給する。その他の費用は、補助対象者が日本に到着し研究機関で登録をした後、交流協会が補助対象者に為替手形を郵送し、日本現地で換金する。)

8、注意事項：

(1) 申請人は日本の研究機関による同意書の交付期限に特に留意しなければならない。日本では各機関により交付手順及び交付までの所要期間が異なる

ため、できるだけ早めに連絡し手続きに取りかかること。

- (2) 助成を受ける者が、結果発表日より発生した権利義務（在日研究期間、経費の清算、報告の提出などを含む）については、推薦機関が指導責任を負わなければならない。
- (3) 助成を受ける者は認可された後、同年の7月1日から7月15日までの間に、日本での研究機関に出向き、関連手続きを行うこと。期限に遅れた場合は、当該助成の放棄とみなす。なお、本委員会の助成を受けた者は、本委員会及び日本交流協会の同意がない限り、研究機関の変更あるいは研究期間の短縮、延長をしてはいけない。事前に同意を得ずに勝手に研究計画内容の変更をした場合、いかなる費用の助成も一切受けられない；すでに受領済みの費用に関しては返済するものとする。
- (4) 在日研究期間を終了した者は、帰国後2ヶ月以内に、航空券の控えの原本、搭乗券及び旅券代理店の領収書を添付し、訪日に関する中国語報告書一式を3部（これとは別に、英文報告書一式を3部、中国語報告書一式を2部、日本交流協会台北事務所経済室まで直接郵送すること）添えて、推薦機関の長を通じ、関係者と会計係などの審査・捺印の上、本委員会に公文書で送付し助成費用を申請すること。

#### 9、連絡方法：

国家科学委員会国際合作処 鄭（女性） TEL:02-27377472  
E-mail:hccheng1@nsc.gov.tw

財団法人日本交流協会東京本部 技術交流部 角田径子(Tsunoda, Michiko)  
東京都港区六本木 3-16-33 青葉六本木ビル 7F  
TEL:03-(5573)2600 (内線 22) FAX:03-(5573)2601  
日本交流協会(Interchange Association, Japan) <http://www.koryu.or.jp>

財団法人日本交流協会台北事務所 簡（女性） TEL:02-27138000ext2712  
E-mail: gracechien@mail.japan-taipei.org.tw